

# ラストチャンスの 日本再生計画



衆議院議員  
自民党副幹事長・前財務副大臣  
村上誠一郎

大蔵委員長時代に電子帳簿保存法を初めとする六十法案を処理し、今年まで務めた財務副大臣としては改正税理士法の成立に尽力された、TKC全国政経研究会提携議員でもある村上誠一郎議員が去る八月八日、愛媛支部総会に招かれ特別講演を行った。同議員は日本の危機的状況を様々な角度から分析した上で、持論とする金融・財政・経済を三つの柱とした構造改革による日本再生の必要性について、パワーポイントをを使いながら熱く説いた。

## 「失われた十年」の三大要因は ポータルレス化、バブル崩壊、財政悪化

なぜ日本が「失われた十年」などと言われるような迷路に入り込んでしまったのか。いろいろと意見が分かれるでしょうが、私は今から申し上げる、大きく分けて三つの原因があると考えています。

一つ目は、経済のポータルレス化、グローバル化、メガコンペティション化です。これは一九八五年のプラザ合意が大きなターニングポイントとなり始まったと考えています。物、金、人、犯罪までもが国境を越えて動き出し、特に中国やロシアなど、社会主義国に十億人

以上いる労働力の一部が資本主義経済に流入したことが、日本経済に大きなインパクトを与えました。これは、たとえば、中国と争った地元今治のタオルのセーフガードの問題や、ネギ、シイタケ、畳表のセーフガードの問題、そして、衣料品の価格破壊を中心としたユニクロ現象などにあらわれたといえるでしょう。

二つ目は、バブルが崩壊したことです。ご承知のように、都市銀行をはじめとする各金融機関では、自分が頭取や幹部のときに問題を顕在化させたくないということで、不良債権処理を長々と延期してしまいました。そのために資産デフレと信用収縮が止まらないという事態が起きました。

そして三番目の原因は、財政政策の甘さによる急激な財政の悪化です。景気がなかなか浮揚しないために、国はこれまでのように公共投資を中心に目一杯、財政出動して、景気の建て直しを図りました。しかし、建設土木等の生産性の低い製造部門ばかりに突っ込んだため、経済全体の効率が上がらず、ますます日本経済の競争力が低下していったのです。

ではどの程度、日本の財政が悪化したのでしょうか。今から二十年前、昭和五十六年度末の国と地方の借金（長期債務残高）は約百三十四兆円で、一人当たりに換算すると百十四万円でした。これが平成六年度末になると三百六十八兆円、一人当たりで二百九十四万

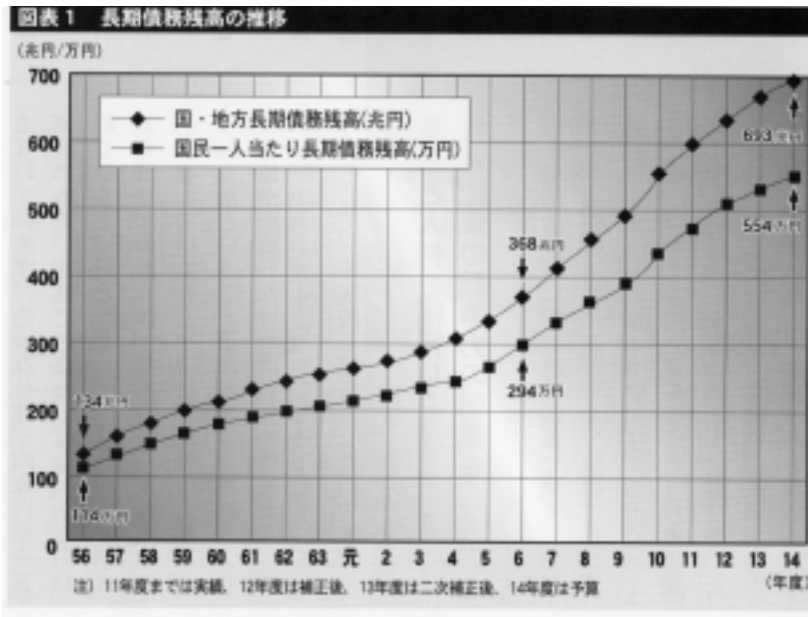
むらかみ・せいいちろう◎昭和27年5月11日生まれ。昭和52年東京大学法学部卒業。河本敏夫代議士秘書を経て61年第38回衆議院総選挙初当選以来、5期連続当選。大蔵政務次官、衆議院大蔵常任委員長、大蔵総括政務次官、財務副大臣、自由民主党の役職は国会対策副委員長、愛媛県支部連合会会長、財政部会長、組織広報本部遊説局長、総務・政審委員等を歴任。現在、自民党副幹事長として活躍。

円となった。その後も景気が浮上せず、どん  
どん財政出動したことで、平成十四年度末  
(予算)では、八年前の倍近い六百九十三兆  
円、一人当たり五百四十四万円と急激に悪化  
しています(図表1)。

今の財政状況は、一年間の歳出が約八十兆  
円、歳入が五十兆円前後ですから、このまま  
行けば、毎年三十兆円ずつ確実に赤字  
国債と借金が増えていくことになりま  
す。そうなると、あと十年で千兆円に  
なる。借金が千兆円あるということは  
どうということかという、今、国民の  
個人金融資産が千四百兆円あるといわ  
れていますが、住宅ローン等を含め  
ると、実質では千兆円ちよつとだと私は  
みています。つまり、この個人金融資  
産は国と地方の借金で帳消しになっ  
てしまうのです。

自民党財務金融部会に提出された資  
料によれば、現在のGDP(国内総生  
産)を約五百兆円として、財政健全化  
の目標について債務残高対GDP比を  
一定にすることとした場合、毎年約  
一割の収支改善幅を対GDP比の一・五%にあ  
たる約七・五兆円ずつ改善したとし  
ても、ピークとなる二〇〇七年には国と  
地方の借金は七百五十兆円に達すると

推計しています。また、GDPの一割約五兆  
円ずつの改善だと、西暦二〇一〇年に八百三  
十兆円、さらに現在のようなGDPの〇・五  
%約二・五兆円ずつの改善だと、二〇二一年  
に千百兆円に達するとされています。もうこ  
うなってしまうたら、国家財政は制御不能と  
なるでしょう。



## 不良債権は資本注入をテコに 国の関与の下に処理すべき

こうした状況の中、構造改革にどのように  
取り組めばいいのか、私なりの考えを、ご紹介  
しましょう。

一番目は、不良債権処理によって、間接金  
融から直接金融へと金融構造を改革すること  
です。これをしなければ、資産デフレ、信用  
収縮が止まらないのです。不良債権処理は、  
市場原理に委ねるのか、資本注入をテコにし  
て処理するのか、先送りするのか、三つの方  
法しかありません。柳沢金融担当大臣は市場  
原理に委ねるという頑固な姿勢を崩しません。  
しかし今、銀行は、自行の自己資本比率を高  
めるため、貸し渋りどころか、貸し剥がしを  
しているわけです。だから、通常なら助かる  
企業も死んでいくのです。私は資本注入をテ  
コに、国が関与しながら処理を進めていくべ  
きだと思っています。

二番目は、財政の構造改革です。このまま  
行けば、この国の財政は間違いなく崩壊しま  
す。今までは、そのときそのときに、カンフ  
ル注射的な財政出動によって、何とか各企業  
が立ち直るまでもたせてきました。しかし、  
もう限界にきています。財政再建のポイント  
は、地方自治、公共事業、社会保障の三つで

あり、これらをスリムにしていくしか方法は  
ありません。

三つの中で特に重要なのが社会保障です。  
今、一年間に医療・年金を合わせると約七十  
五兆円ぐらい必要としています。それが、あ  
と二十年から三十年すると、一年間に二百七  
兆円ぐらいになる。GDPが千五百兆円ぐら  
いあればこれを賄えるかもしれませんが、今  
までのように、人口が増える、経済規模が拡  
大する、税収が増える、ということはありません。  
むしろ確実に人口が減る、経済規模  
は縮小する、税収が減る、という逆モードに  
入るわけです。だから、どうしても社会保障  
を根本的に建て直さないといけないのです。

公共事業については、日本全体としてほぼ  
終了し、これ以上、大きな橋やトンネルがつ  
くられることはないでしょう。これからの公  
共事業の四五％は、メンテナンスに要されま  
す。わが愛媛県においては、大洲まで高速道  
路が開通していますが、県全体のことを考え  
るなら、少なくとも宇和島までつなげられ  
ばなりません。しかし、採算性もきちつと見  
ていく必要があると思います。

地方自治については今、全国に三千三百の  
市町村があります。人口規模として、だいた  
い三十万人から四十万人の行政単位で五百か  
ら六百ぐらいにまとめることが合理的だと考

えられています。そうなれば、四兆円から五  
兆円の経費が節減できるのではないかとわ  
れています。たとえば、アメリカのインディ  
アナポリスの市長は、前市長の三割程度しか  
仕事をしていません。では、残りの七割はど  
うしたかというところ、道路補修や学校給食、私  
の記憶が間違いないければ監獄の監視まで、で  
きるものはほとんどすべて民間に委任しまし  
た。そして、市民税を半分にしたのです。

### 資本と人材を移行し 日本企業の競争力の回復を

金融構造改革、財政構造改革に続く三つ目  
の改革は、経済構造改革です。実はこれが構  
造改革のメインとなるものです。なぜなら、  
トヨタ、ソニー等の企業を除くと、日本の産  
業の生産性は欧米企業の六三％に過ぎないと  
いわれているからです。経済構造改革で何が  
一番必要かというところ、教育水準を高めると共  
に人材と資源の配分を将来性のない分野から  
成長性のある分野にシフトすることです。

皆さんもよくご存知のとおり、NHKに「プ  
ロジェクトX」という番組があります。そこ  
では何を象徴的に見せているのかというと、  
技術革新、イノベーションです。特に印象に  
残っているものの中に、セイコーが世界初の

クォーツ腕時計を開発した話があります。世  
界最小のクォーツ時計でも開発当初はタンス  
より大きかったそうです。クォーツ腕時計の  
開発は、故郷再生のため長野県諏訪湖畔の町  
内会長が静岡大学の工学部へ行って、二人の  
新卒の学生を勧誘して始めました。それで、  
腕にできるサイズへの技術革新に挑んだので  
す。ホンダのCVCCエンジン開発の話も同  
様です。当時、米国の「マスキー法」には、  
それまでの窒素酸化物十分の一以下という厳  
しい排ガス規制が定められていました。しか  
し、静岡県浜松市の専門学校出身の若い技術  
者が中心となって、その厳しい規制をクリア  
する低公害エンジンを開発し、世界をアツと  
言わせたのです。

このように、昭和三十年代から四十年代に  
かけては、日本の地方の若い技術者や研究者  
が、欧米では不可能とされていたことを、独  
自の技術革新を重ねて実現していくレベルの  
高さを誇っていました。それが実は、日本の  
生産性や競争力の原点だったのです。日本は  
終戦直後、石炭から始まって、造船、海運、  
自動車、電機産業、IC(集積回路)、IT(情  
報技術)というように、産業の重点を移して  
発展して来ました。それを今後どういう分野  
に絞っていくか。そして、国がそれに応じた  
税制や研究費等のインセンティブをどのよう

にもたらしていくか、ということがポイントとなります。だから、財政も、次世代の産業創出のため、あるいは人材育成のため、予算として重点配分をしていく必要があるのです。

## 産業空洞化対策は 高コスト体質の改善から

経済構造改革としても一つ付け加えるならば、それは、産業空洞化対策です。日本でなぜ産業が空洞化するのか。主にそれは、高コスト体質が原因です。たとえば、日本対中国の物件費はおよそ三十対一であり、電気代、ガソリン代、電話代、地代等もあまりにも高い。それで、中国に工場が進出したとしても、税制などがすぐ変わり、四、五年でだんだん儲けられなくなる。そうすると結局、工場や機械、技術を置いて帰ってくることになる。こうしたことがないようにするためにも高コスト体質を改善する手段をしっかりと考えなくてはなりません。

もう一つのポイントは、国民の個人金融資



産千四百兆円への措置です。千四百兆円の三分の二は六十歳以上が保有し、四分の三は五十歳以上が保有しているといわれています。だから、一番重要なのは、そういうお金を持っている層が、どういうサービスを求めているのか、よりよい医療を求めているのか、よりよい介護を求めているのか、といったニーズをリサーチして対応策を講じない限り、消費は進まないでしょう。また、金融構造改革に

よって、この千四百兆円を千五百兆円、千六百兆円に膨らませるような金融機関による商品開発やインセンティブも、これからは重要でしょう。

今まで申し上げてきたことを要約すると、金融構造改革は不良債権問題等を抜本的に処理して直接金融市場の整備拡大を行う。財政構造改革は、歳出の量的削減と質的見直しをして、公的部門の役割を見直す。そして、規

制緩和による新規産業分野の育成と新規雇用の拡大によって、経済構造改革を行う。当然、デフレ圧力や企業倒産、失業者の増加といった痛みを伴うわけですが、将来性のある分野に資本と人材を移行する。そして、国際競争力のある経済・産業構造の構築と、効率的な政府の実現、安定した健全な金融システムの構築を通じて、潜在成長力に見合った民需主導の持続的な経済成長を実現する。以上が私がイメージする構造改革です。(次頁図表2)。

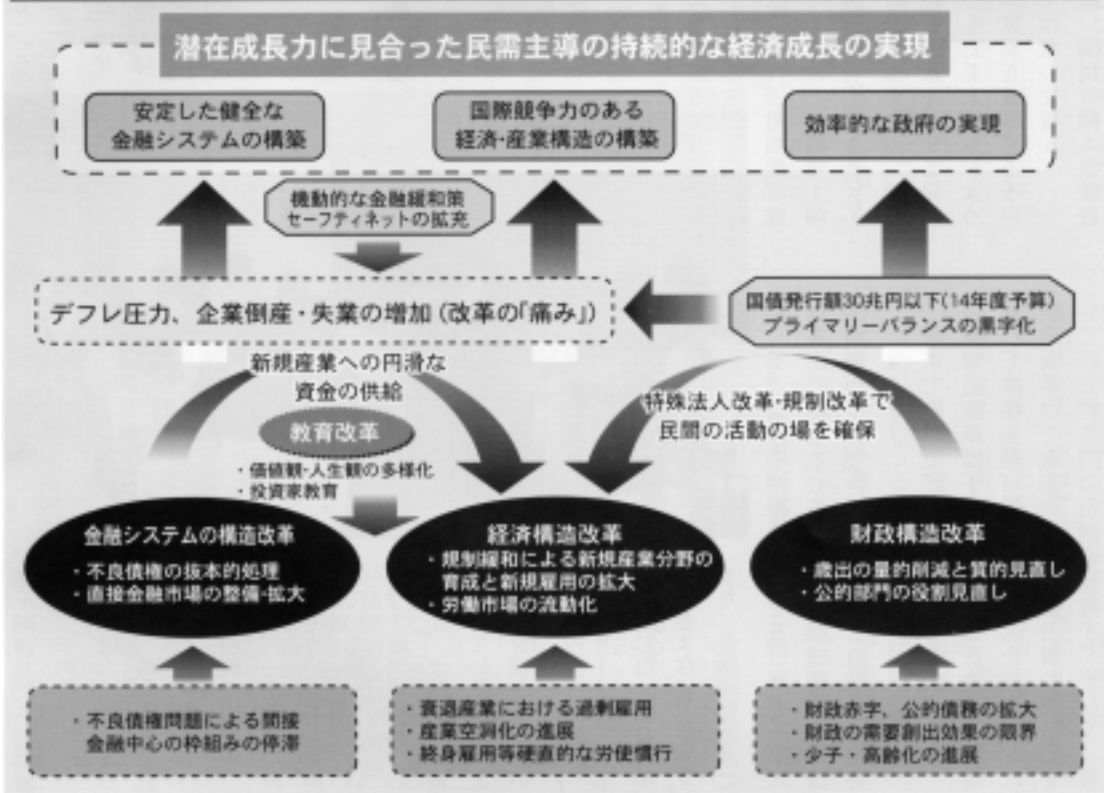
## 国の抜本的な建て直しは 若きリーダーづくりにかかっている

二十一世紀の日本のビジョンとして本来、政治の目標とすべきことは、国民生活の向上安定と世界に貢献できる日本をつくることだと思えます。ところが、経済のボラダレス化やバブル崩壊、金融界のモラルハザード等によって、経済・景気が浮上しないままです。しかし、そのことよりも私には心配なことがあるのです。それは、国家の機能が低下してしまっているということです。日本の政治、経済、行政という三つの核が壊れたようにはばらばらになって、牽引力がなくなってしまうました。もう一度、それらが互いに問題を認識し合って団結していかないと、日本

の再生は難しいでしょう。

今この国でまずやるべきことは、教育の建て直しです。特に人づくり、リーダーづくりが重要です。戦争に日本は負けましたが、米国とソ連は日本が強かったというのは本意だったのでしょうか。そのため、日本を弱体化するにはどうしたらいいかと考えた。それで、米国は教育制度の六・三・三制を導入させたわけですが、一方、共産圏は日教組を通じて左傾化教育をさせました。これにより、国家・国民のアイデンティティーがすっかり弱まっ

図表2 構造改革のイメージ



しまいました。それなのに、ゆとり教育などと言っていていいのでしょうか。だからもう一度、人づくり、リーダーづくりをしないといけないと、この国の抜本的な建て直しにはつながらないと考えています。

それから、少子高齢化対策と危機管理をどうするかということも、プライオリティーの高い政策だといえるでしょう。さらに、財、環境、資源を我々の世代で使い果たさないようにする対策も重要です。我々は半永久的な宇宙船地球号に生活しているわけであり、次の世代に可能性を残さなければなりません。

一方、世界に目を向ければ、六十五億の人口が百億になる人口爆発、所得の格差、環境汚染、それから、パレスチナに見られるような民族間、地域間、宗教間戦争等の問題があります。こうした問題に対して、米国、中国、EUという大きなトライアングルの中で国際貢献できるような国家にしていかなければなりません。

もはや、明治維新や太平洋戦争直後のように、一政治家や一官僚の力ではどうにもならない状況になっているのです。今こそ国民全員で汗を流し、一人一人が日本を建て直そうという気概を持って取り組んでいく以外にはないのです。